

保険のひろば

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。



「ボランティア活動保険」の事故報告や保険金の請求・お支払いに関するQ&A

全国社会福祉協議会の「ボランティア活動保険」は、全国約200万人の多くのボランティアの皆さまに加入いただき、万一の事故が起こった場合には、安心の補償をお届けしています。そこで今回は、事故が起こった場合の事故報告や保険金の請求・お支払いに関して、日頃皆さまからよくお問い合わせいただくご質問についてお答えします。

「事故報告」について

Q1 ボランティア活動中にケガをして治療のため現在通院していますが、ボランティア活動保険の必要な手続きを教えてください？

A1 すみやかに加入された社会福祉協議会へ事故の報告をしてください。社会福祉協議会より保険会社へ事故報告のうえ、保険会社の事故担当者より、その後の保険金請求手続き等についてご案内します。

Q2 ケガの場合、事故報告はどのような内容を報告するのですか？

A2 ケガをされた「日時」、「場所」、「氏名・住所・電話番号」、「事故の状況」、「ケガの部位・程度」、「病院名・電話番号」などを報告してください。5W1Hの要領です。

Q3 事故報告でその他に注意することはありますか？

A3 事故発生日から30日以内に保険会社へ事故報告いただけない場合、保険金の全額または一部をお支払いできないことがありますのでご注意ください。

「保険金の請求・お支払い」について

Q4 保険金はいつ請求すればよいのでしょうか？

A4 例えば、ケガで入院や通院された場合であれば、治療が完了された時、または事故日から180日を経過した時のいずれか早い時点となります。保険会社から予め送付された保険金請求書類に必要事項を記入のうえ提出(送付)してください。

Q5 ケガで通院治療しましたが、治療費が3万円かかりました。保険で支払ってもらえますか？

A5 ボランティア活動保険は治療実費をお支払いするものではありません。例えば通院された場合であれば、事故の日からその日を含めて180日以内の通院日数に対し、90日を限度として1日につき通院保険金日額をお支払いします。

通院保険金の額＝通院保険金日額×通院日数(事故発生日から180日以内の90日限度)

Q6 保険金の請求に時効はありますか？

A6 はい、保険金請求権の消滅時効は、保険事故発生日より3年間となりますので、ご注意ください。万一、請求を忘れていた場合は、速やかに保険金請求のお手続きをしてください。

■上記は概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

＜取扱代理店＞株式会社福祉保険サービス 〒100-0013東京都千代田区豊町3-3-2 新慶が関ビル TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間:平日9:00~17:00)
＜引受保険会社＞損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154 (受付時間:平日9:00~17:00)

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

INFORMATION

赤い羽根共同募金「テーマ型募金」が始まります(1月~3月)

共同募金の実施期間を拡大

共同募金会では、共同募金を改革する取り組みの一つとして、これまで10月1日から12月31日までの3か月間行ってきた募金運動を、2016年からすべての都道府県において、10月1日から翌年3月31日までの6か月間に期間を拡大して実施しています。

地域課題をテーマに掲げて寄付者の共感を得る

拡大された期間では、各都道府県の共同募金会で「テーマ型募金」の取り組みが行われています。これは、緊急に解決が必要な地域課題を募金テーマとして掲げ、課題解決に取り組む活動団体が主体となって、個人や企業に自らの活動を伝えることで、共感を得ながら募金を行う方法です。

昨年は全国で305団体が参加

募金はそのテーマの活動に助成されるため、募金の使途が分かりやすく、寄付者の意思が具体的に地域の課題解決に結びつきます。昨年度は、全国37府県で305団体が参加し、創意工夫による募金活動が取り組まれました。テーマ型募金の実績は全国で2億5,000万円に達しています。

これまでに「ボランティア情報」で紹介している「ファンドレイジングのすすめ」も、昨年度テーマ型募金に取り組んだ社協やボランティアセンターを紹介しています。

今年度のテーマ型募金の詳細は、1月以降に中央共同募金会ホームページに掲載されますので、ぜひご覧ください。なお中央共同募金会では、テーマ型募金を「じぶんのふるさとを良くするしくみ「ふるサポ」」を通じて、皆さんへの協力を呼びかけています。

中央共同募金会ホームページ <https://www.akaihane.or.jp/>



特集は、住民どうしの支えあいを基本に進められている、買い物支援サービスの実践を紹介しました。ご紹介した2つの地域は、いずれも高度経済成長期にニュータウンとして築かれた新しいコミュニティです。その後、長年にわたる暮らしのなかで発生した地域課題も、住民の力で乗り越えてきたことが共通しています。気づいた時には多くの住民が高齢となるなか、住民どうしが知恵を絞り、多くの関係機関・団体の協力を得ながら、それぞれの地域にあった支援の仕組みを70~80歳代のみなさんが主役となり築きあげています。今後も、さまざまな地域の特徴をふまえた、移動サービス提供の実践をご紹介していきたいと考えています。(千葉)

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報 2018 no.499 月号

災害が多発した2018年、各地で多くのボランティアが被災地を支援

今年は各地で災害が発生し、複数の地域が同時に被災する大規模災害も生じました。各地で災害ボランティアセンターが設置され、多くのボランティアが被災地に心を寄せて支援を行いました。とくに平成30年7月豪雨では、これまでに延べ24万9,000人を超えるボランティアが活動しています。各地では、引き続き支援活動が続けられています。



京都府綾部市災害VC

島根県大田市災害VC

広島市南区島島災害VC

広島県三原市災害VC

愛媛県大洲市災害VC

岡山県倉敷市災害VC

北海道厚真町災害VC

(VC=ボランティアセンター)

災害ボランティアセンターによる支援が行われた主な災害

- 島根県西部地震(4月)**
4月9日未明に発生、大田市で震度5強を観測。大田市災害VCでは、これまでに延べ約4,000人のボランティアが活動。
- 秋田県大雨災害(5月)**
5月18日からの記録的大雨により、河川氾濫、土砂崩れ、建物浸水被害。秋田市災害VCでは、延べ約260人のボランティアが活動。
- 大阪府北部地震(6月)**
6月18日朝に発生、大阪府内で最大震度6弱を観測。大阪府を中心に2万棟以上の建物被害と人的被害が発生。これまでに延べ約6,000人のボランティアが活動。
- 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)(6~7月)**
6月28日からの台風7号と梅雨前線の影響による記録的な大雨により、西日本を中心に北海道から沖縄県まで38都道府県で被害が発生。60市町村で災害VCが設置され、これまでに延べ約24万9,000人のボランティアが活動。他にも13市町村で社協VCにより被災者を支援。
- 山形県大雨(8月)**
8月5日及び8月31日の大雨により、戸沢村を中心に家屋浸水が発生。戸沢村災害VCでは、延べ約900人のボランティアが活動。
- 台風21号(9月)**
9月4日からの台風21号による大雨、強風により、33都道府県で人的被害、住家被害が発生。16市町で災害VCが設置され、12市町では社協VCによる被災者支援を実施。これまでに延べ約2,000人のボランティアが活動。
- 北海道胆振東部地震(9月)**
9月6日未明に発生、最大震度7は北海道で初めての観測。厚真町、むかわ町、安平町で災害VCが設置され、これまでに延べ約1万2,000人のボランティアが活動。

このほかにも、北陸地方等の大雪(2月)、長野県北部地震(5月)、滋賀県原市での竜巻(6月)、北海道大雨(7月)、台風24号(10月)、山口県周防大島断水(11月)が発生し、住民どうしの助け合いを中心とした支援が行われました。

Contents

特集 ボランティアが支える地域住民の買い物支援 ~取り組みの工夫と継続のための仕組みづくり~

- 06 企業のチカラ 一般社団法人 日本塗装工業会 ~塗る楽しさを伝えることで、社会を支える塗装への理解をを広げたい~
- 07 出会いから始まる福祉共育 地域に活気・活動に元氣、ファンドレイジングのすすめ
- 08 保険のひろば INFORMATION 事務局だより

特集 ボランティアが支える地域住民の買い物支援 ～取り組みの工夫と継続のための仕組みづくり～

現在、過疎地や中山間地はもとより、都市部でも住民の移動支援が切実な課題となっています。

全国民生委員児童委員連合会(全国23万人の民生委員・児童委員で構成)が2016年度に民生委員・児童委員を対象に実施した調査では、「地域住民が直面する生活課題、福祉課題に対応するために不足していると感じるサービスや社会資源」で最も多かった回答は、「買い物弱者の生活を支える支援」(56.7%)でした。地域に根ざした活動を行っている民生委員・児童委員も、買い物支援を地域住民の最も身近な生活課題として捉えています。

今回の特集では、介護保険制度や福祉有償運送等による移動サービス提供の枠組みに限らず、自治会や民生委員・児童委員、社会福祉法人など、さまざまな組織、団体が協働し、住民どうしの助け合いやボランティア活動により地域住民の買い物を支援している取り組みと、その活動を継続していく仕組みづくりを紹介します。

事例1 大椎台自治会地域福祉委員会「買い物支援サービス」 ～社会福祉法人の協力を得て継続したサービスを実施～ 千葉市緑区



写真左から 森谷さん、板谷さん、須田さん、八巻さん

千葉市緑区大椎町(おおじちょう)の大椎台自治会は、東京駅から直線距離で約50km、1970年代から分譲された約850世帯、2,000人が生活する戸建住宅地です。住民の多くは東京都内や千葉市内に勤務していましたが、現在は住民も退職世代が中心となり、高齢化率は約50%となっています。地域内には個人商店も少なく、坂道がある環境のため住民の買い物が課題でした。このような中、地域の自治会が主体となり、2年前に地域の社会福祉法人や社協と協働でサービス提供の仕組みを作り、活動が続けられています。

Point

- 実施頻度 週1回 2時間程度
- 利用者数 4～6人(ワゴン車に乗車できる人数)
- 使用車両 社会福祉法人が所有する車両
- 運転 社会福祉法人の職員が業務として運転
- 利用料 無料(利用は大椎台自治会会員であることが条件)

地域で取り組む多様な生活支援の一つとして実施

大椎台自治会の加入率は、全世帯の約9割です。自治会館を拠点に、月曜日から金曜日まで常設のサロン活動、季節行事や防災訓練などの住民活動が活発に行われています。

もともと大椎台地域は、1998年に自治会の住民有志による在宅福祉サービス団体「助け合いの会」が設立され、20年にわたり生活支援サービスが提供されており、病院や駅への送迎などを一律30分300円のお礼で行って来ました。

一方、「助け合いの会」によるサービス提供は、会員を対象としたサービスに限定されてしまうという限界がありました。そのため2014年、大椎台自治会では住民全体を対象を広げることをめざして、自治会に「地域福祉委員会」を設けました。地域の課題(困りごと)を整理して、その課題解決を自治会と「助け合いの会」が分担してサービスを提

供することを企画したのです。地域福祉委員会委員長の須田和明さんは「助け合いの会は『互助』、自治会の地域福祉委員会は『共助』として整理し、両者が補いながら活動を進めることとしました。どちらか一方の活動だけでは、理想の地域づくりは難しいと考えています」と話します。

社会福祉法人の地域貢献への思いを社協が結びつける

その後、地域福祉委員会に社協職員も

定期的に出席するようになり、社協として大椎台地域の買い物支援ニーズを把握するようになりました。他方、社協には市内の社会福祉法人から地域貢献の意向が届けられており、2016年に大椎台自治会の意向と地域の社会福祉法人の思いをつなげ、社会福祉法人のデイサービス車両を空き時間に活用する形で、買い物支援サービスが実現しました。

買い物支援サービスの対象は、70歳以上で日常の買い物に不便を感じている方です(介護認定を受けている場合

大椎台自治会地域福祉委員会による、地域での支援のあり方整理					
	地域の課題	分類	具体的なサービス内容	実施主体	活動資金
1	移動の確保	互助	送迎等	「助け合いの会」で会員対象に実施	入会金 年会費 利用料
2	困りごと支援1		水道、電気、日曜大工、庭木剪定等		
3	困りごと支援2	共助	「買い物支援サービス」、ごみ出し等	大椎台自治会「地域福祉委員会」で自治会員を対象に実施	自治会費
4	不安解消		見守り、話し相手		
5	健康維持		シニアリーダー(介護予防)体操等		
6	絆づくり		自治会館での常設サロン		
7	地域貢献		子ども会イベントの応援等		

■の部分今回紹介している取り組み

は要支援1～2までの方が対象)。利用希望者は自治会を通じて社協に申し込み、社協と地域の民生委員・児童委員が利用希望者と面談を行い利用が始まります。社協や民生委員・児童委員が関わることで、利用希望者の状況を継続的に確認しながら、利用者の状況の変化に応じて他のサービスにもつなげていくことができます。

また車両と人材を提供する社会福祉法人にとっては、社協や地域の民生委員・児童委員がかかわることで、法人の地域貢献事業としての位置づけが明確になる利点があります。買い物支援サービスで運転を担当する社会福祉法人友和会職員の森谷光夫さんは、「法人施設(特別養護老人ホーム千壽苑)開設当時から、大椎台地域の住民が洗濯物の整理や配食サービスなどのボランティアとして多く関わっていただいています。法人による地域貢献を模索していた中で、社協から買い物支援サービスへの協力の話が出た時、理事長も『大椎台地域の皆さんのために』とすぐに引き受けました」と話します。

あわせて、社協が事業の調整に入ること、買い物支援サービスを実施していない他地域との関係も損なわず、事業が円滑に実施できたとのことです。

買い物支援サービス実施にあたっては、社協が地域のスーパーマーケット店舗への協力依頼も行いました。買い物支援サービスの実施日には、店舗に一番近い駐車スペースを確保してもらっています。利用者の買物時の緊急対応(AED使用等)の協力については、従業員の協力も得られます。また、買い物支

援サービス利用者、付き添いボランティアの事故に備えて、社協がボランティア保険の加入もサポートしています。

買い物支援サービスの実際 ～付き添いボランティアが活躍～

買い物支援サービスは、毎週木曜日の13時30分から始まります。使用車両は、大椎台地域から約3kmの距離にある特別養護老人ホーム千壽苑から大椎台自治会館に到着します。その後付き添いボランティアが乗車し、各利用者の自宅を周ります。

付き添いボランティアは、大椎台地域に暮らす4名の住民が毎週順番で担当しています。取材当日は、大椎台地域に住んで40年近くになる八巻三夫さんの担当です。八巻さんはボランティアの参加動機について「私の子どもたちも社会人として自立しました。子どもたちを育て、時には叱ってくれたこの地域の住民の方々が高齢となるなかで、会社退職後、何かお返しができればと思って参加しています」と話してくれました。

八巻さんは、目立つようにと自身で考えた黄色い上着を着用して活動します。「車に乗る時に頭をぶつけないようにね」など、利用者の乗車をサポートします。限られた時間で十分に利用者に買い物を楽しんでもらおうと、小さく折りたたんだスーパーマーケットのチラシを利用者分準備して車内で配ります。「りんごが安いわね!」の利用者の声が車内に響きます。今日は女性4人の利用者が、車内の会話を楽しんでいます。

社会福祉法人の職員として運転を担

当する森谷さんは、業務で毎週買い物支援サービスに関わります。デイサービス送迎のノウハウを活かして安全運転に徹しており、八巻さんとの息もぴったりです。

利用者の自宅からスーパーまでは約1.5km、10分の道のりです。スーパー到着後約30分の買い物時間中、八巻さんと森谷さんはスーパーの出口で待機し、買い物終了にあわせて荷物を車に載せます。利用者の自宅に着くと、荷物を持って玄関まで送り届けます。

高齢者の生活に彩りを添える

大椎台自治会地域福祉委員会の須田さんは、「買い物支援サービスを利用する方々には、自宅への食材宅配サービスや生協の個別配達を利用している人もいますが、買い物支援サービスは、『自ら選ぶ』ことができる点で、高齢となった地域住民の生きがいや生活を豊かにできると考えています」と、高齢者の生活に彩りを添える取り組みであることを説明します。それを示すように、利用者の買物内容は、店舗で直接見て選び、購入することのできるお刺身などが多いとのこと。

あわせて須田さんは、「買い物支援サービスの実施にあたっては、社協にはお金ではなくさまざまな知恵を出してもらいました」と笑顔で振り返ります。今後、スーパーマーケットには品揃えが少ない日用品や薬などの買い物のため、他店舗に取り組みを広げることや、付き添いボランティアを増やすことなどに取り組んでいくと、力強く話してくれました。



スーパーマーケット駐車場には、店舗の配慮により駐車場が予約されています。



付き添いボランティアはスーパー内に待機し、会計が終わるを見計らって、重い荷物があれば、お手伝いして、車に運びます。



帰りは、付き添いボランティアの方が利用者の玄関先まで見送ります。重い荷物がある時は運ぶこともあります。

「全国ボランティアコーディネーター研究集会」(2019年3月2～3日/京都府)JVCA(日本ボランティアコーディネーター協会)が主催。全国で活動しているボランティアコーディネーターの力量向上とネットワークの強化をはかり、今後のコーディネーション実践に役立つ知識と技術を学ぶ。(詳細は「日本ボランティアコーディネーター協会」で検索)

公益財団法人杉浦記念財団「杉浦地区医療振興助成」(2019年2月28日締切/必着)医療スタッフや介護・福祉スタッフ等多職種が連携して、「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」に関する住民参加型の活動で、既に実施している、またはこれから実施予定の活動に助成。(詳細は「杉浦記念財団」で検索)

事例2

若葉台高齢福祉連合会「買い物移動支援サービス アッシーくん」 ～毎日4往復・年間延べ4,600人の高齢者が利用する移動手段～ 岐阜県可児市



住み続けられる地域づくりのため 「若葉台高齢福祉連合会」を設立

「買い物移動支援サービス アッシーくん」(以下「アッシーくん」)は、若葉台高齢福祉連合会(以下「高齢福祉連合会」)が、自治会からの委託を受けて実施しています。高齢福祉連合会は、自治会、老人クラブ、女性会、食生活改善推進協議会、民生委員・児童委員、里山若葉クラブ(自治会が所有する山林・保安林管理)など、地域の地縁組織等7団体で、2012年に設立されました。高齢福祉連合会代表の村上博三さんは、長く地域の民生委員・児童委員として活動し、可児市民生児童委員連絡協議会の役職を務めるなかで、市内全体の地域福祉の取り組みに関わってきました。村上さんは高齢福祉連合会設立の動機について、「自治会では役員の定期的な交代があります。これまでの経験から、長期間にわたり専門的な知識

岐阜県可児市(かにし)若葉台は、岐阜県と愛知県にまたがる愛岐(あいぎ)丘陵に開発された、約1,200世帯・3,200人が生活する戸建住宅地です。開発から約50年が経過し、地域内の高齢化率は約43%と可児市内で4番目に高い地域となっています。とくに若葉台地域は、最寄り駅の名鉄広見線・西可児駅から約1km続く高低差が30mの坂道を登るため、高齢者の買い物課題になっていました。若葉台地域の地縁組織7団体が中心となって2012年から始められた「買い物移動支援サービス アッシーくん」は、年間延べ4,600人が利用する、地域になくてはならない移動手段となっています。

Point
実施頻度 週6回 2時間程度(日・祝日は除く)
利用者数 最大6人程度(車に乗車できる人数)
使用車両 自治会所有の車両
運転 地域住民が交代でボランティアとして運転
利用料 無料(利用は若葉台自治会会員であることが条件)

や経験を継承していく上で、地域の高齢者福祉を担う地縁団体が一堂に会する組織を作ることで課題を共有し、助け合いによる住み続けられる地域づくりをめざしました」と振り返ります。高齢福祉連合会ができたことで、地域での取り組みを進める際、団体間の合意形成がスムーズにできるようになりました。時を同じくして、2012年に岐阜県が公募した「地域の絆づくり重点推進モデル補助事業」で、高齢福祉連合会が応募した地域づくりの計画が採択されました。これにより、高齢福祉連合会として拠点を設置し、サロン活動、健康づくり、生活支援などのサービスに取り組みました。これらの事業実施にあたっては、高齢福祉連合会の約80人のメンバーが大きな役割を果たしました。村上さんは「高齢者へのサービス提供を、利用者の視点から考えることのできる年代の高齢福祉連合会のメンバーは、それぞ

れの事業でボランティアとして関わってもらう際に、とても心強い存在でした」と語ります。高齢福祉連合会の運営では、「自主裁量」「対等」「任意参加」の3つの原則のもと、住民に寄り添った事業を心がけました。現在、高齢福祉連合会の実施事業を利用する住民は、11事業で年間延べ1万6,000人に及んでいます。

買い物移動支援サービス「アッシーくん」開始 ～きめ細かなルートを時刻表により走行～

高齢福祉連合会では、買い物支援への移動ニーズに対応するため、岐阜県の補助事業を活用して8人乗りの車両を購入し、2012年10月から「アッシーくん」の運行を始めました。アッシーくん担当の坂口武さんは、運行開始時から関わっています。当時を振

り返り「高齢福祉連合会の村上さんから『ぜひ担当者としてやってほしい』と依頼され、やめられなくなってしまいました」と嬉しそうに話します。

現在、「アッシーくん」は、運転ボランティア17名、付き添いボランティア19名の計36名のメンバーが、各自の希望をふまえて坂口さんが作成する当番表により分担して運行しています。運行は月曜日から土曜日までの週6日(祝日は除く)、10時から12時までの2時間です。若葉台地域から西可児駅前にあるスーパーマーケット2店舗を、時刻表により時間内に4往復しています。利用対象は若葉台地域に住む65歳以上の方で、あらかじめ高齢福祉連合会に利用登録をしてもらいます。利用料は無料です。

取材当日の担当は、運転ボランティアが上野幸夫さん、付き添いボランティアは山口秀子さんです。「アッシーくん」は、車両を保管している若葉台自治会館を起点に、地域に設けられた乗降所を巡り、利用者に乗せていきます。運行ルートは、利用者の状況をふまえ、メンバーで議論しながら決めていきます。利用者は自宅から乗降所まで歩くことが必要ですが、乗降所はきめ細かく設けられる配慮がされています。

自宅への帰り道だけの利用など柔軟な運転

利用者に乗せた後、若葉台地域からの坂道を下り、駅前のスーパーマーケットを2店舗巡回して、各店舗に設けられ

た乗降場所を利用者が車を降ります。一方スーパーマーケットに設けられた乗降場所では、「アッシーくん」の到着を待っていた利用者の方が、買物袋を手に乗車します。坂口さんは、「利用者のなかには、健康維持のために自宅からスーパーマーケットまでの往路(下り坂)は徒歩で移動し、帰りにアッシーくんを利用する方もいらっしゃいます」と話します。

「アッシーくん」は、最初の利用時には利用登録が必要ですが、後は利用の度に申込みを行う必要はなく、当日乗降所で待っていれば利用できる手軽さと安心感から、1日あたりの延べ乗降者数は平均17名と多く、年間4,600名が利用する地域になくてはならないサービスに発展しています。なお店舗からの帰路は、食料品等で重くなった買い物袋を持つての乗車もあるため、当日のボランティアの判断で利用者の自宅まで送るなど、柔軟に対応しています。坂口さんは、「利用者も毎日異なりますが、ボランティアと利用者、あるいは利用者どうしが車内で打ち解けることで、地域のつながりが増えていることを実感します。私たちはこの関係を『アッシー仲間』と呼んでいます」と話します。

継続運行のために

「アッシーくん」の使用車両は自治会所有であり、自治会名義で自動車保険に加入しています。また高齢福祉連合会は、送迎サービス補償、ボランティア

保険に加入するとともに、運転ボランティアに対して留意点をマニュアルとしてまとめ、また自動車学校が実施する安全運転講習会への参加を促すなどの取り組みを続けています。この結果、2012年からこれまでの6年間事故はありません。

経費は、年間約6,000kmの走行で約15万円を要するガソリン代や、車検等の維持費用が必要になります。これらの費用は自治会からの補助とあわせて、高齢福祉連合会による廃品回収などによる収入で賄われています。今後、車両の更新が必要になることや、利用者数が増えることで、「アッシーくん」に乗り切れなくなった場合の対応も検討されています。

よりよい地域づくりをめざして

高齢福祉連合会の村上さんは、今後の地域での取り組みについて、「隣近所の関係を乗り越え、プライバシーにも配慮しながら、見守りなど住民に寄り添った支援の仕組みを発展させていきたい」と語ります。また、社協・ボランティアセンターへの期待として、「地域では高齢化社会への対応が待ったなしとなり、必死に対応を模索する動きが加速しています。このような人々が相談に訪れた時は、ぜひ話を聞いてもらいたいと思います。また、ほっとできる場所を作るなど、一緒に地域のキーパーソンを育ててほしいですね」との思いを話してくれました。



自然豊かな若葉台地域だが、丘陵地にあるため坂が多い



高齢福祉連合会の事業と利用者数



地域内を細かく巡回して乗降に配慮する「アッシーくん」の運行経路



付き添いボランティアが踏み台を用意し、利用者がスーパー店舗から乗車します。



地域内には、アッシーくんの乗降所が12か所設けられています。



乗降場所から、付き添いボランティアのサポートにより乗車します。

「子ども食堂月間」(12月)実施(「広がれ、子ども食堂の輪」実行委員会)
子ども食堂を推進する団体で構成される「広がれ、子ども食堂の輪」実行委員会は、「子ども食堂月間」を企画、実施。クリスマスなどのイベントの多くなる12月の1か月間、全国各地の子ども食堂の様子をWebで紹介し、全国的なアピールを実施。(詳細は「子ども食堂月間」で検索)

公益財団法人三菱財団「社会福祉事業並びに研究助成」(2019年1月24日締切/必着)
現行制度上、公の援助を受け難い、開拓的ないし実験的な社会福祉を目的とする民間の事業、及び調査研究に助成。2019年度財団設立50周年にあたり、総額1億円規模の助成を実施。(詳細は「三菱財団」で検索)

企業のチカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出される社会的な価値について探っていきます。

第18回 一般社団法人 日本塗装工業会 ～塗る楽しさを伝えることで、社会を支える塗装への理解を広げたい～



会社概要
 一般社団法人 日本塗装工業会
 会長：北原 正
 事務局：東京都渋谷区
 設立：1948(昭和23)年4月
 会員社数：全国約2,300社

1948年設立、今年で70周年を迎えた建設塗装工事会社約2,300社で構成された唯一の全国団体で、全国47都道府県に支部組織を持つ。建設塗装に関する技術・技能向上と経営の進歩改善を図り、建設塗装工業の健全な発展と建設文化の向上を目的に、塗装仕上げ技術、企業経営、労働災害防止等に関する技術研修・人材養成など、塗装産業全体の社会的・経済的基盤を高める活動を推進している。

し、落書きを消すことで、犯罪のない安全なまちづくりをめざす活動が始まりました。

その後、東京都内では小学生や保護者が参加して地域の落書きを消すとともに、オリジナルの壁画を描き、街を明るくして好評を得ています。東京都文京区で塗装会社を営む日塗装会長の北原正さんは、「最初は『私たち専門職がすべてを塗る』という考え方でしたが、その後『地域のみなさんに塗ってもらい、私たちは支援をする』という考え方に進みました」と振り返ります。親子で参加することで、「塗ることが楽しい」と感じてもらえ、塗装のイメージアップにつながっています。また活動にあたっては、参加する子どもたちに配慮して、当初から有機溶剤がない水性塗料を使用するなどの配慮を行っています。

全国各地に広がるボランティア活動

「塗装の日」のボランティア活動は、その後各県支部でさまざまな取り組みに広がりを見せています。「落書き消し隊」は、商店街や鉄道高架、海岸護岸、道路などの公共の場に広がり、地域住民が参加して取り組まれています。また、会員各社のボランティア活動(塗装奉仕)は、その専門技術を活かし、保育所や社会福祉施設、学校、公園のベンチや遊具、文化財の塗装などの幅広い分野で行われています。

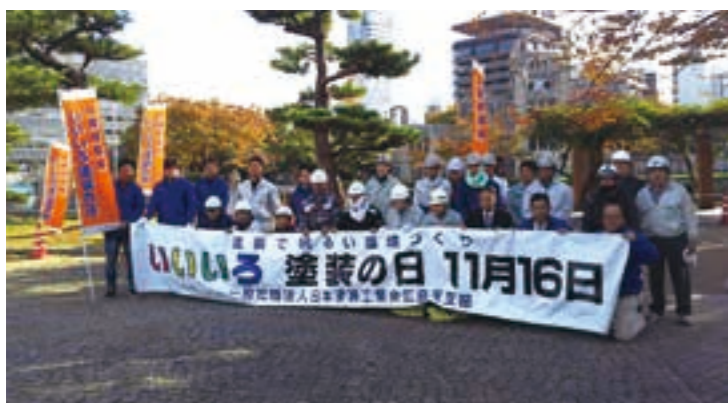
これらの取り組みは、各県支部が地域

状況をふまえて独自に進めており、多くの地域で他の建設産業や職能団体と協働しています。日塗装で「塗装の日」を担当し、愛媛県松山市で塗装会社を営む西下武則さんは、「参加する会員各社の社員が『社会に役立つ』との達成感、満足感が活動の原動力です。私の所属する愛媛県支部では、地域の方々と海岸清掃を行っています」と、活動の広がりを話します。

塗装の次代を担う若者を育てたい

塗装技術を地域にアドバイスする活動も広がっています。「内装塗り替えキャンペーン」では、日塗装のほか、塗料製造、塗料販売の3団体が協働し、保育所や学校などの内装塗装の実費を1か所10万円まで助成、日塗装会員会社が塗装指導を行いながら、保護者や子どもたちも塗装に参加します。宮崎県では100周年を迎える高校で、日塗装加盟会社の技術指導のもと高校生が自らの高校を塗装しました。

日塗装会長の北原さんは、「塗装業界は業務が天候にも左右され、休日も不定期になるなど、これまで典型的な3K職場と言われてきました。一方、少子化や働き方改革のなかで、次代を担う若者に興味を持ってもらうことが急務となっています」と、「塗装の日」の活動を通じ、社会基盤を担う塗装産業への理解を広げていきたいとの思いを語っていただきました。



広島平和記念公園で、公園の手すり等の設備をボランティアで塗装する皆さん



子どもと一緒に落書きを消した壁に壁画を作製

「被災者支援プログラム集」(東京ボランティア・市民活動センター)
 災害時には特別な活動が必要と思われがちだが、日常のボランティア活動にある「よりそう」姿勢が最も求められている。本書は普段からボランティア・市民活動に携わる方々を対象とした、日々の活動を活かしてできる被災者支援のプログラム集。(詳細は「東京ボランティア・市民活動センター」で検索)

出会いから始まる 福祉共育

第9回『見守り活動の喜び①』

民生委員・児童委員の笑顔

私も参加している地域福祉学習会に、いつもは早くから来ている女性が、20分ほど遅れて満面の笑みを浮かべて入ってこられました。素敵その笑顔に、「なにかいいとこがあったんですか? 宝くじでもあたったのかな?(笑)」と声をかけました。するとその女性は「そんなしょうもないこと、違います。もっと、もっと嬉しいこと」と笑顔で話してくれました。

彼女は民生委員・児童委員で、自分たちの住んでいる地域で「孤立死※」を絶対に出したくないと考えておられました。2年ほど前から気になる一人暮らし高齢者がいて、ふれあいサロンや地域のイベントがあるたびに、訪問して誘っておられましたが、玄関にも出てきてくれない状況が2年間続いたそうです。しかし、彼女は諦めず「気が向いたときに、いつでも気軽に一緒に参加しませんか?」といったメモを郵便受けに入れ続けたそうです。

2年間の想いが届いた瞬間

地域福祉学習会が開催されるその日の朝に訪問すると、はじめてその高齢者の方がドアを開き、笑顔で「私のことを心配してくれてありがとう。いつも、手紙ありがとう」とお礼を述べ、その手には、彼女が書き続けた何十枚ものメモを大事そうに握っておられたそうです。

「2年間の想いが届いた瞬間(とき)」の喜びは、どんな高価なプレゼントよりも、民生委員・児童委員の彼女の心を暖かくし、元気にさせる喜びとなりました。いのちといのちがつながった瞬間でした。この話を聴いて、会場全体から暖かい拍手が起こりました。

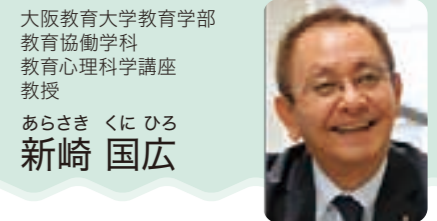
「喜びは分かち合うことで倍増し、悲しみや孤独は分かち合うことで半減する」

私を含め会議の参加者は、彼女の話をうかがい、「共助」の大切さと喜びを追体験し、共有することができま

地域における孤立などの課題が深刻化するなか、福祉教育の取り組みが重要になっていきます。社会福祉施設や学校などの関係者と協働しながら、地域でどのように人々の気づきを促し、福祉教育を進めていくことができるのでしょうか。福祉教育を進めるボランティアセンター職員へのメッセージを、新崎国広さんの実践やエピソードから、1年間の連載を通じてお伝えします。

した。その日の地域福祉学習会は、最高に盛り上がった実りの多い学習会となったことは、言うまでもありません。

※「孤立死」: 家族・親族、行政、地域等との関わりが著しく乏しい状況下にある方が、相当期間放置されるような死(介護者・支援者が亡くられることにより、その援助を受けていた者が亡くなるケースも含む)。



<新崎さんからのメッセージ>

私は、「出会いから始まる福祉共育」を担当する63歳のおっさんです。さまざまな出会いを通してお互いが学び合い育ち合う福祉共育の素敵なエピソードをお届けします。

プロフィール

1978年より、肢体不自由児施設にてソーシャルワーカー兼ボランティアコーディネーターとして従事。働きながら、社会福祉士資格取得&大阪教育大学大学院修士課程修了。

地域に活気・活動に元気、ファンドレイジングのすすめ

ボランティア・NPO団体が、市民や企業に対して活動への理解と共感を広げながら財源を集めるファンドレイジング。地域に活気をもたらし、活動を元気にする「くふう」をご紹介します。

7年間にわたる「あったか雪募金」で、地域を知る大切さを実感

富山県黒部市社会福祉協議会 地域福祉課 小倉 博和さん

わがまちの募金に取り組んで7年

2012年から、共同募金のテーマ型募金に取り組み7年を迎えます。当時、「雪」に特化した募金を企画し、市民で構成される市の共同募金委員会で、社協職員だけでは浮かばない多くのアイデアをいただきました。例えば、振込用紙つきチラシやオリジナル募金箱の作成です。募金箱は暖色と寒色の2種類を用意したところ、暖色に多く募金が寄せられることもわかりました。

自助・互助をサポートする

「あったか雪募金」を通じ、複数の地域でボランティアによる雪かきを実施しました。しかし数年経つと、この取り組みだけでは地域の課題解決には

つながらないことも分かってきました。「屋根の雪を半分残してほしい」と言われた住民の方は、全部除雪してしまうことで速くに住む家族が支援に来なくなることを心配されました。地域住民の状況に寄り添い、すでにある自助・互助の関係を壊さない活動の必要性を学びました。

近年では、募金の集め方と同時に、活用方法も市民と一緒に考え、災害時支援との連携や、地域行事による団体間のつながりづくりを進めています。

地域を知り、つながることが大切

現在、市内190か所の店舗や駅、飲食店などに募金箱を置いていただいています。募金箱を置くことだけを考え

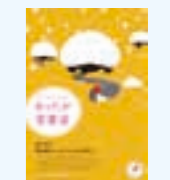
れば手間ですが、募金箱を置くことで店舗や施設から得る地域の情報は、私たちにとって大きな財産です。

また、法人や企業への募金依頼までには、①職員の顔を知ってもらう、②名前を覚えてもらう、③挨拶に加え会話ができる、④協力内容を伝える、⑤募金をお願いする、という5つの段階があると考えており、日頃からのつながりが募金へと結びつきます。

テーマ型募金をきっかけとして、常に地域を知り、地域とつながることが大切だと思います。



オリジナルの募金箱が市内各所に置かれています



あったか雪募金のチラシ

月刊福祉2019年1月号「特集:平成の社会福祉と今後の展望」(全社協出版部)

この30年間の福祉の変化を、高齢者、障害者、児童家庭福祉、地域福祉、低所得者、災害などの支援の観点から振り返りつつ、今後の福祉のあり方について展望する。(詳細は「福祉の本の目録」で検索)